※発言をそのまま書き起こしたデータを基に、個人情報に関する部分を削除し、文意が通るように修正を行っています。

【パネルディスカッション】
市民と専門家のコミュニケーションはどうあるべきか

コーディネーター：木村　浩氏（パブリック・アウトリーチ／研究代表者）
パネリスト：土田昭司氏（関西大学／再委託先研究代表者）
竹中一真氏（パブリック・アウトリーチ／東京大学）
諸葛宗男氏（パブリック・アウトリーチ）
森田　朗氏（国立社会保障・人口問題研究所　所長）

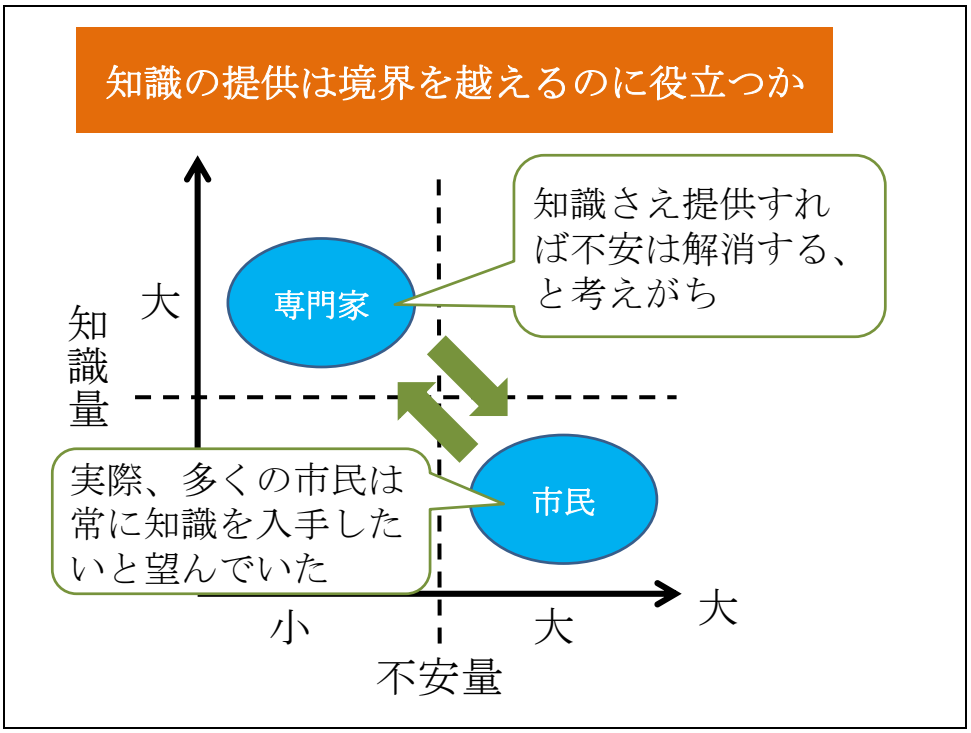
（司会）　時間になりましたので、パネルディスカッション「市民と専門家のコミュニケーションはどうあるべきか」を始めます。どうぞお席にお着きください。コーディネーターは木村浩が務めます。よろしくお願いします。

（木村）　それでは、パネルディスカッション「市民と専門家のコミュニケーションはどうあるべきか」を進めていきたいと思います。コーディネーターの木村と申します。よろしくお願いいたします。

話題提供（諸葛氏）

（木村）　今回の研究について、諸葛先生からコメントをいただいていましたので、まずは諸葛先生にお話しいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

（諸葛）　それでは、話題提供も兼ねて、申し上げたいと思います。
　私は、この研究のメンバーの一員として、全てのフォーラムに出席して、ディスカッションをすぐそばで聞かせていただきました。それを通じて感じたポイントを申し上げたいと思います。

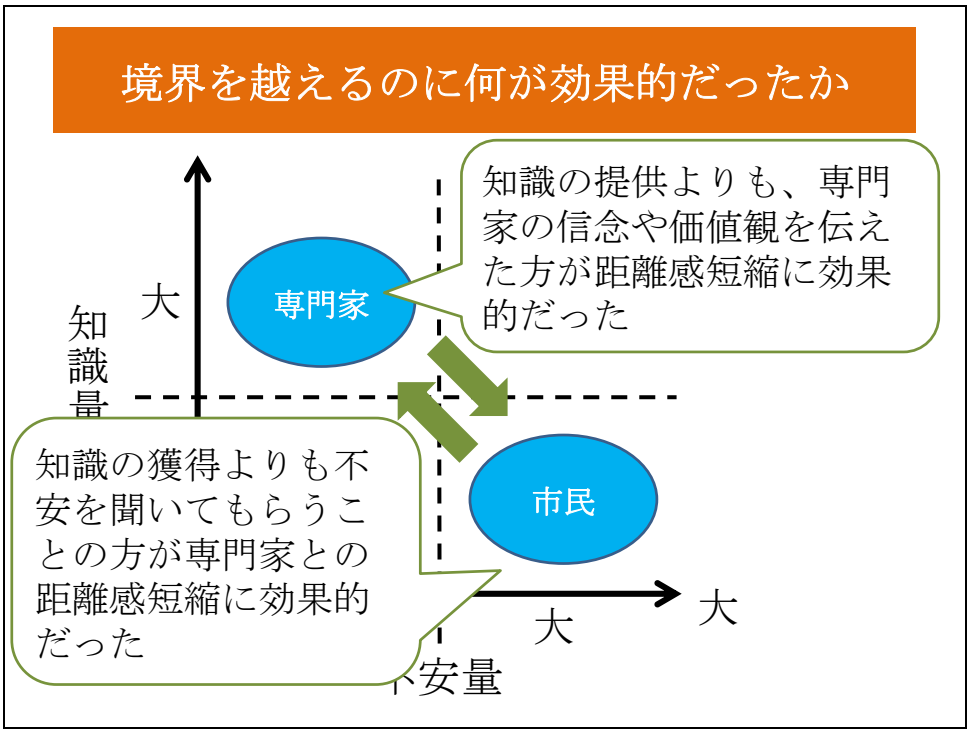


このグラフは、縦軸に知識量、横軸に不安量を取っています。

専門家は、知識量が多く、不安量は少ない。例外はありますけれども、総じてこういうところに位置しています。反対に、市民は、知識量は少なくて、不安量は多い。マクロに見ると、このような関係かと思います。

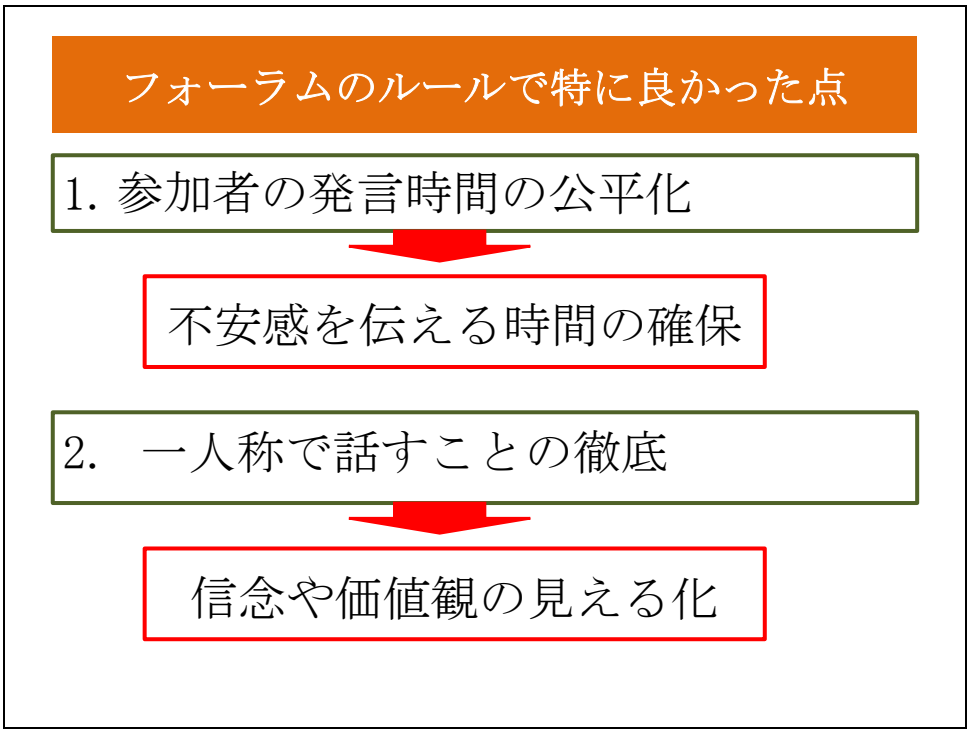
コミュニケーションをとるときに、専門家は、とかく知識さえ提供すれば、不安は解消するだろうと思うわけです。ですから、いわゆる事故前のリスクコミュニケーションの大半は、檀上に専門家が陣取って、一方通行で、聴衆の方に知識を提供していました。

市民の方に意見を聞くと、実際に、多くの市民の方は、常に知識を入手したい、知りたい、とおっしゃいます。ですから、一見この図式で市民の方の不安は減っていくだろうと思われがちです。



では、今回のフォーラムを通じてどうだったかというと、知識を提供されるよりも、自分にどういう不安があるのかということを聞いてもらうほうが、専門家との距離感が縮まったのです。これはひしひしと感じた点です。

専門家のほうは、先ほど竹中さんの発表にもありましたけれども、知識の提供よりも、専門家自身の信念や価値観を伝えたほうが、市民の方との距離感が縮まった。知識提供よりも、専門家の悩み、信念、価値観を話すほうが、ずっと効果があったと言えると思います。



以上を踏まえ、フォーラムのルールの中で、私が特によかったと思うものを 2 つだけピックアップして、ご紹介したいと思います。

まず、参加者の発言時間を公平化すること。これが一番重要なルールだったのではないかと私は感じました。なぜかというと、市民の方が不安感を伝える時間が確保できるからです。知識提供の時間を延々と取られたら、フォーラムはまったく進みません。知識提供の時間は最小限に抑えて、市民の方の不安感をお聞きする時間を確保する。これが大事だったのではないかと思います。

2 つ目は、一人称で話すことを徹底したことです。信念や価値観を相手に伝える、これを私は「信念や価値観の見える化」と勝手に名づけましたが、そのためには一人称で語るということが非常に重要だったのではないかと思います。

竹中さんは総合的にお話ししましたけれども、私はこの切り口だけで、話題提供ということでお話を申し上げました。以上です。

（木村）　ありがとうございます。竹中さんの発表に関するコメントが多かったと思うのですけれども、竹中さんのほうから何かコメントがあればどうぞ。

（竹中）　会場の皆さんからは、「専門家と市民の非対称性」に対して、たくさんのコメントをいただきました。

まず、**「専門家が市民に近づく動きは見られなかったのか？」**という質問がありました。まったくないというわけではないのですけれども、ほとんど見られなかった、というのが

回答になると思います。

その一事例として、第 2 期の第 5 回フォーラムを挙げたいと思います。この回は、「地球温暖化」という少し原子力から離れたテーマでした。専門家も市民として対話することになるのではないか、という目論見もあって、そういうテーマにしたわけですけれども、実はこの場でも、専門家の、地球温暖化に関して情報を提供しようという姿勢が見られました。フォーラムに参加された「専門家」は、厳密には「地球温暖化の専門家」ではないのですけれども、情報提供が自分のやるべきことだと思っている、という事例がありました。

（木村）　関連するようなコメントとして、会場から、**「今回のフォーラムで、原子力特有の発見はあったのでしょうか？」**という質問がありました。今回のフォーラムにおける専門家の動きは、そういうものに当たるのでしょうか？　それとも、そうではないのでしょうか？　竹中さん、もしくは土田先生、何かあればコメントいただきたいと思いますが、いかがでしょうか？

（土田）　非常に答えにくい質問だと思います。元々、「原子力ムラ」という問題設定の上で行ったフォーラムですけれども、むしろ我々としては、原子力以外にも応用ができるのだろうか、ということをよく考えていました。

ただ、原子力は、迷惑施設といいますか、無条件に忌避されることの多いテーマであることは否定しがたいところです。社会にはいろいろな問題がありますけれども、原子力は、それらの問題の中でも感情的な判断が寄せられることの多い領域と言えます。その領域でもこのような活動ができたということが、むしろ指摘すべきことかと思います。

（木村）　ありがとうございます。

森田朗氏からのコメント

（木村）　それでは、ここで森田先生から簡単にコメントと、もし我々の活動に関して質問があればお受けしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（森田）　森田でございます。私は今、国立社会保障・人口問題研究所に勤めています。昨年もこちらのシンポジウムに参加させていただきました。私自身はこの 3 月まで学者と大学教授をしていたのですけれども、今は国家公務員になっていまして、社会保障、医療など、様々な分野に関わっていますので、横断的な観点から、気になったことを指摘させていただきたいと思います。

1 つ目は、「専門家」とは何なのか、ということです。専門家は、ある分野については非

常に高い知識を持っているけれども、専門分野は世の中にたくさんあるわけで、全ての分野の専門家はいないわけです。したがって、ご自身の専門以外については、むしろ一般市民に近いと言えます。

私は、法学部に属していて、政治学、行政学を専門としていました。例えば、医者にしても、原子力の専門家にしても、法律に関しては専門知識をお持ちではないですから、裁判になりますよ、訴訟になりますよ、訴えられますよという話になると、皆さんおどおどして、法律の専門家のところに行くことになります。逆もまた然りで、弁護士は裁判については詳しいですが、病気になると医者の言うことを聞かざるを得ません。

そういう意味で、「専門家」とは一体何なのでしょうか、という問題がどうしても出てくるわけです。

私はいくつかの審議会に出席していますけれども、専門家の方だからといって、市民の方と同じような一般常識をお持ちかというと、そうではない方もいらっしゃいます。むしろ、そうではない傾向のほうが強いかもしれません。専門家と市民と言ったとき、専門家のほうが確かにその分野では知識があるのですけれども、一般社会常識も含めてどうなのかというと、私は、専門家だから一般社会常識もたくさんお持ちだ、とは思いません。

関連した話としては、やはり専門家や、高度な研究をされている方は、共通した何らかの一般教養といいましょうか、社会についての認識をお持ちなのではないかと思います。他の専門分野においても、そうした知見が非常に大きな意味を持つ。ですから、そういうトレーニングを受けていない方と議論するときには、そこが重要になってくるのではないかと思いますけれども、近年の大学教育で、そういったことをきちんと指導しているのかどうかはよく分かりません。

2 点目は、「原子力ムラ」についてです。私は、原子力ムラと原子力の専門家は、かなり重なるとは思うけれども、ぴったり重なるとは思いません。私自身も原子力関係にまったく関わっていなかったわけではないものですから、「ムラびと」ではないかと疑われたこともあります。やはり、3.11 以降批判されている「原子力ムラ」は、行政や電力会社と結びついたグループの人たちを指しているのではないかと思います。端的に言うと、「御用学者」です。

木村先生の資料で、「政治家」と「官僚」の信頼が著しく低いということが示されていました。どの国でもそうなのですけれども、日本は際立って低く、私はこの点が非常に問題だと思っています。「原子力の専門家」は、「科学者・研究者」より信頼度が低いのですけれども、おそらく、官僚や政治家と結びついているという点が問題なのではないかと思っています。ですから、官僚や政治家との結びつきのない、純粋に研究者、科学者である「原子力の専門家」は、違う扱いをしたほうがいいのではないでしょうか。

竹中さんの資料の中で、「思い込みや先入観の解消」のページに、市民がパッと想像した専門家像は、「学者や先生、東電の人」とあります。「学者や先生」と「東電の人」はかなり違うのではないかと思うのですけれども、ここが原子力ムラの一番の問題ではないかと

思いまして、その辺りはもう少し踏み込んで議論されたほうがいいのではないかと思います。

3点目は、フレーミングについてです。私は政治学の分野において、市民参加の場面にも多く立ち合いましたし、ダムを作るか作らないかという会議にも参加してきました。こういう場面においては、多くの市民の方が最初にその問題をどんなイメージで捉えるか、が非常に重要になります。これは土田先生のご専門だと思いますけれども、いわゆる「フレーミング」の問題です。人は、ひとたび認識が作られると、それをベースにして物事を考えていきます。「人間は、見たいものだけを見ようとする傾向がある」というのはジュリアス・シーザーの言葉ですけれども、あるものを最初に「悪い」と思うと、以降、ずっと「悪い」という前提で見ていくということです。

ですから、どうやってそのフレームを変えていくか、あるいは、どのようにフレームが形成されてきたかということを考えなければなりません。

フォーラムを通して、ものの考え方や見方をどのように共通了解に持っていくのか。あるいは、誤解されているならば、お互いに誤解を解くように、どういう形で情報を発信するのか。フォーラムという形式は、確かにそれに貢献しているとは思いますけれども、この方法を他の分野にも一般化するときには、その点をしっかり考えていくことが重要ではないかと思います。

（木村）　ありがとうございます。

まとめると、1つ目は、「専門家」とは何なのでしょうかという話です。フォーラムの中で定義している「専門家」の話と、「一般論としての専門家」とは何なのかという話の両方が含まれた質問だったと思います。

2つ目は、原子力ムラについて、どのように考えているのかという話。

3つ目は、フォーラムが、市民参画などでよく行われるフレーミングに対してどのように対応できる可能性があるのか、という話だと思います。

まず、1つ目の「専門家」についてですが、原子力学会員を「専門家」と称して分析している、というのがフォーラムにおける「専門家」の捉え方です。ですから、本当の意味での専門家ではない可能性もあります。

一般論としての「専門家」、特に一般教養との関係がどうなっているのかということについては、土田先生からコメントがあればお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか？

（土田）　「専門家」とは何なのか、とのご指摘は、ごもっともだと思います。

例えば、私の専門は心理学、社会学ですが、私も原子力学会の会員です。そのような会員は、多くはありませんが、原子力学会の中に一定数います。

原子力学会に入って気がついたのですけれども、原子力学会のいわゆる理科系の会員たちも、一枚岩ではありません。機械学会で活躍している原子力学会員もいれば、保険物理

学会で活躍している原子力学会員もいます。原子力学会は6つの分野に分かれていますが、そのそれぞれの分野の会員が、原子力学会を自分が主として活躍する学会として見なしているのでしょうか。機械学会が親学会で、仕事上原子力学会に関わっている、という会員の方はいらっしゃらないのでしょうか。原子力学会は非常に学際的な学会で、ある目的のために作られた学会という指向が非常に強いです。ということは、原子力学会の会員を「原子力の専門家」と定義するのは、いくつかの問題点がある。今回のフォーラムは、そういった問題点は承知の上で、原子力学会員の方をお呼びした、ということです。

専門家と一般教養の関係については、ご容赦いただければと思います。

3点目のフレーミングの話は、私の専門でもありますので、お答えしたいと思います。社会心理学という学問領域がありますが、ご指摘された「フレーミング」の現象に関する研究は態度研究として約1世紀にわたって、延々となされてきました。結論としては、「人の態度はそう簡単に変わるものではない」と言えます。人の態度が簡単に変わるのであれば、食品偽装をした会社の食品も、すぐに販売を再開できるはずです。ひとたび食品偽装をして、悪いフレーミングがついてしまった会社のイメージは、そう簡単に変わらない、むしろ、変わらないと言い切ったほうが真実に近いのです。

ですから、我々のフォーラムでも、参加者の原子力に対する考えを変えるつもりはありませんし、また、アンケートなどの調査結果でも、変わっていないことが分かっています。

では、フォーラムは何を目指すのか。

我々がリスクコミュニケーションやリスク認知の話をするときに、専門家のことを船の船長にたとえて説明すると、理解してもらえることが多いです。市民は、その船に乗らざるをえない乗客です。そのときに、乗客は、船長の専門的な操船技術を知りたいと思ったり、またそれを聞いて安心したりするでしょうか？　それよりも、どこに向かっているのか、ということを知りたいわけです。向かう途中で使う航海術の専門的内容についてももちろん興味はあります。しかし、まずはどこに行くのか、どのような方針で操船するつもりなのか、を聞きたいのです。

このたとえ話を、フォーラムに当てはめてみます。先ほどもお話が出ましたけれども、市民は、専門家の価値観、つまり何を一番大事なこととして考えているのか、あるいは、信念などを聞きたいと思っています。それが船の目的地であり操船の方針です。

専門家が持っている知識をお勉強させてください、という市民もいるとは思います。いわゆるファーストクラスの乗客が、船長とラウンジで歓談する。そのときに、船長の航海に関する専門的なお話を聞いて、楽しかった。こういうこともあるでしょう。でも、それは無事に航海しているときの話で、嵐になればなるほど、どこに向かうつもりですか、どういう方針で操船するつもりですか、という話を聞きたくなるのです。

ここで、最終的に目指しているのは「信頼形成」です。フレーミングを変えることを目指しているわけではなくて、いかに船長と乗客との間に信頼感を作るか。我々のフォーラムも、信頼形成をどうするか、というところが一番の問題だったのではないかと考えてい

ます。

（木村）　ありがとうございます。森田先生、いかがでしょうか？　さらなる質問があればお願いします。

（森田）　信頼形成というお話がありましたが、そもそも「不信」のフレーミングがあるから信頼が形成できないとすると、信頼を形成するためにはそのフレーミングを変えるようにはたらきかけないといけないのではないか、と思うのですが、いかがでしょうか？

（土田）　説明が足りなかったかもしれません。
「原子力は危ないものだ」「原子力は不要だ」といったフレーミングは、あまり変わりません。けれども、「船長が実は日本に向かって船を進めていないのではないか」といったフレーミングは、比較的簡単に変わります。竹中さんのお話にあった、「この人たちは上から目線で、市民の言うことに聞く耳を持たないのではないか」という第一印象、これも一種のフレーミングですけれども、これは割と簡単に変わります。

（森田）　その場合、メディアがフレーミングにおいて非常に大きな役割を果たしているわけで、メディアのフレーミングをどのように変えていくのか、ということも非常に重要だと思います。
一例を挙げますと、「サリドマイド」という薬があります。妊婦が服用すると奇形を生み出すということで、かつて不幸なお子さんがたくさん生まれました。現在、日本では非常に限られた場合以外使用禁止になっていますけれども、サリドマイドは、特定の病気には薬効があるのです。しかし、サリドマイドを使うと効果がありますよ、と言っても、あれは危ない薬でしょう、というイメージがある。それを変えていくのは非常に難しく、大きな問題になっています。
そういったケースも含めて、ご議論いただきたいと思います。

（木村）　それでは、フレーミングにおけるメディアの役割はどういうものなのか、土田先生から概要をお話しいただきたいと思います。
実は、今回取り上げている「原子力ムラ」という言葉についても、メディアとフレーミングには深い関係があるのではないかということで、竹中さんに別途分析をしてもらっています。土田先生のお話の後に、竹中さんからお話をいただきたいと思います。
そうすると、先ほどの森田先生のご指摘、「原子力ムラというものは、行政、政治家とつながっているものとして認識されているのではないか」というお話に少しつながるのではないかと思います。それでは、お願いします。

（土田）　一般市民のフレーミングに対して、メディアが及ぼす影響は非常に強力です。特に日本は、「メディアは正しい情報を伝えてくれる存在である」という認識が非常に強い国です。そういう国だからこそ、メディアが与えるフレーミングは非常に強固だと言わざるを得ません。

一方、メディア側も、一種の理念、価値観を持っています。その価値観のひとつは「反権力」です。メディアが存在する理由は、権力の横暴、暴走を食い止めることである。だから、メディアは権力を持つものを批判的に見る傾向があります。

行政は権力を持っています。インフラ企業に代表される大企業も権力を持っています。それから、ある種の学者たちも権力を持っていると一般の人たちは思っています。

さて、原子力ムラの中枢は電力会社の経営会議だろう、との指摘があります。確かにその通りなのです。そこには、経産省のトップも絡んでいると思います。これらの人たちは、権力を持っているとみなされていますが、実は原子力学会の会員ではないのですね。

ともかくも、原子力の場合は、権力を持っている人間たちが推進しようとしていますので、メディアにとっては、「推進しないほうがいい」と判断するならば強力に批判することが、彼らの考えている「反権力」の信念に合致するわけです。したがって、メディアは原子力利用に対して否定的あるいは慎重なフレームを強力に提供しようとします。

問題は、先ほどから指摘されているように、行政やインフラ企業が、メディアと同じように一般市民にはたらきかける有効なツールを持っていないということです。むしろ、彼らが言うことには一般市民は無関心ですし、あまり信用もされません。

以上のような点が、現在、原子力が抱えている不幸と言えば不幸の根本ではないかと思います。

（木村）　それでは、続いて竹中さんからお話を伺いたいと思います。

（竹中）　私が調べたのは、新聞というメディアです。大手の新聞が、「原子力ムラ」をどのように描いているのか、ということを調査しました。

大きく分けて、2 つの描き方がありました。1 つは、原子力を推進するために一枚岩となって集まっている人たちだ、という論調です。もう 1 つは、利権です。お金を儲ける集団として原子力は非常にいいものであって、そのために集まっている、という描き方です。

しかし、その 2 つの描き方は、市民には一緒くたになって伝わっています。メディアは、利権集団として指摘するときは、その中心は東電であると書いています。一方で、推進集団として書くときは、行政が中心であると書いています。しかし、市民は、利権も推進も一緒くたにして、東電も行政も同じ悪いもの、と認識しています。原子力の専門家からすれば、その 2 つはまったく違う人たちなのですよ、と思うかもしれませんが、メディアから影響を受けた市民はそういう認識になる、ということが言えると思います。

（木村）　森田先生、いかがでしょうか？

（森田）　原子力ムラについて、メディアの捉え方がよく分かりました。
日本の場合、「メディアは正しいことを伝えている」と捉えられているというお話でしたが、私自身はメディアをあまり信用しておりません。
私は社会保障関係の研究をしていますけれども、日本の場合、ある程度以上の年齢の方には年金その他社会保障は手厚いのですけれども、この負担は若い人にかかっています。この現状を何とかしなければいけません。若い人の負担を減らして、高齢の方のサービスを落とすか。あるいは、負担を続けていくか。これは政治的に非常に大きな問題だと思うのですけれども、メディアはそれを取り上げません。なぜか。新聞、週刊誌の購読者の 6～7 割は 60 歳以上だからです。

（木村）　私も社会調査を経年で行っていますけれども、まさにおっしゃるようなメディアの偏りが表れています。20 代から 40 代は、インターネット、特にその中でもニュースサイトが情報源として使われているという結果が出ています。それ以上の年齢になると、新聞、テレビは見るのですけれども、インターネットはあまり見ない。そういった、情報源と年齢層の偏りは厳然としてあって、メディア側としては、それを踏まえた上でいろいろな戦略を練っているのだろうと思います。

（森田）　だとすると、若い世代も含めて、誰がフレーミングをしているのかということが非常に重要ではないかと思います。

（木村）　土田先生、いかがですか？

（土田）　難しい問題です。現時点では結論は申し上げられないと思います。若い世代に対しては、ソーシャルネットワークがかなり力を持ってきたとは思えるのですが、確たる証拠があるわけではありません。

（木村）　先ほどご紹介した社会調査の中では、「それぞれの情報源について、あなたは信頼していますか」という質問もしています。その結果として、どのメディアもあまり信頼されていません。新聞もテレビも、昔ほど信頼されてはいません。インターネットもほとんど信頼されていません。しかし、そういうところからしか情報が来ないのも事実であって、「信頼はできないけど、ここからしか情報は得られない」という声も、特に原子力に関しては多く聞かれます。関連があるかと思い、情報提供させていただきました。

会場からの質問への回答

（木村）　それでは、会場の皆さんからいただいた質問に答えていきたいと思います。

まずはフォーラムの成立に関する質問です。

「市民参加者を首都圏に限定した理由は何ですか？　例えば、原発立地地域の人を入れなかった理由は？」という質問をいただきました。社会調査に合わせた範囲で人を選びたかった、というのがひとつの理由です。先ほど土田先生のご説明にもありましたが、社会調査は首都圏を対象としています。全国で社会調査を行い、さらにはそこから来てくださる人を募り、呼べたら、もっとよかったのかもしれないのですけれども、予算との兼ね合いもあり、実現しませんでした。このプロジェクトとしては、コミュニケーションの実験としての側面を強くしたかった、ということもあって、首都圏に限定して実施して、ここから見えてくることをこれからどう展開するか、という形で応用すればいいだろうと考え、実験を組み立てたという経緯もあります。

原子力の専門家を原子力学会員に限定したのも同じ理由です。学会員イコール専門家ではないのですけれども、また、原子力ムラの中の人というわけでもないのですけれども、ある程度の重なりはあるので、現実的に対応できる範囲として、まずは実験的に実施したということになります。

2つ目の質問です。**「『変わる』ということがキーワードになっていますが、これが目的のように聞こえてしまいます」「お互いに理解、尊重するまでのステップが事前に告知されているというのは、どうなのでしょうか」**というコメントがありました。基本的には、フォーラムはコミュニケーション、そしてその中での変容を目的としていて、さらには皆さんにもそれを一緒に考えてもらいたい、ということを明記した上で参加を募っている、と考えていただけたらと思います。

ご紹介しました「コミュニケーションのステップ」というものが、第 1 期の観察によってある程度整理されてきましたので、特に第 2 期では、「こういうステップが、我々の考えているコミュニケーションです」ということを毎回提示しながら、どうしたらそのようなコミュニケーションが取れるのかということを片隅に置いた状態で、原子力に関する話題を話し合っていただきました。

これはどうなのでしょう、というご指摘は当然あると思います。違う枠組みで実験をするときは、そこは既に織り込み済みの設計の中で済ます、などのやり方もありうるのではないかと考えているところです。

今の 2 点に関してはいかがですか？　よろしいでしょうか。

それでは、次に、土田先生に対する質問にお答えいただきたいと思います。**「フォーラム参加者が、フォーラム終了後、意識が変わったところがあるとのアンケート結果を示されていますが、意識を変えてもらうのにもっと効率のよい方法はないのでしょうか？　また、フォーラムによって意識を変えられると期待されていたのではないでしょうか？」**という

質問があります。先ほどのフレーミングの話に近いと思いますけれども、もう一度これについてお話しいただければと思います。

（土田）　何を「意識」と指すかにもよるのですけれども、反対だった人に賛成になってほしい、というようなつもりは元々ありませんでした。それは変わらないだろうと思っていましたし、実際にアンケートの結果を見てもほとんど変わっていません。

ですが、やみくもに反対と言うのではなくて、正しい根拠に基づいて、反対なら反対と言ってほしい、という思いはありました。「正しく怖がる」という言葉が最近は流行っていますけれども。フォーラムに参加することによって、「やみくもな反対」から「理由のある反対」に移ってくれれば、それでいいのではないかと考えています。その過程において、信頼も形成されると思っています。

（木村）　次は、さらに内容に踏み込んだ質問になります。**「首都圏住民の『原子力のことは専門家でなければわからない』という考えが、2013 年、2014 年共に、フォーラム前後でより肯定的な思いを強めている。この結果をどう捉えているのでしょうか？　壁を強く感じてしまったのか。信頼を強くしたのか。それとも、混在しているのでしょうか？」**。

22

☆フォーラムに参加したことによって首都圏住民参加者は、原子力関係者への好意度を増した。

☆フォーラムに参加したことによって原子力学会員参加者は、市民から自分たちが受容されていることを自覚した。

	首都圏住民				原子力学会員			
	2013		2014		2013		2014	
	前	後	前	後	前	後	前	後
原子力に携わっている人たちの価値観や考え方は、一般の人たちとずれている	3.40	3.50	3.44	3.44	4.20	3.20	3.75	3.50
原子力に携わっている人たちに感謝をしている	3.30	3.10	3.44	3.78	2.00	3.90	2.38	2.38
原子力に携わっている人たちではなく、組織に問題がある	3.90	4.60	4.29	4.13	3.70	3.80	3.13	3.25
原子力に携わっている人たちは権力志向だ	3.10	3.10	3.43	3.14	3.70	2.60	3.50	2.88
原子力に携わっている人たちは大変な仕事をしており、苦労をしている	3.20	3.10	3.89	4.00	2.20	3.70	3.13	2.88
原子力に携わっている人たちは大企業に所属していて、恵まれている	3.50	3.30	2.89	2.78	3.90	3.10	3.75	3.75
原子力に携わっている人たちは自由に意見が述べられない	3.30	3.60	3.63	3.71	3.30	3.30	3.57	3.63
原子力のことは専門家でなければわからない	2.90	3.10	2.67	3.33	3.90	2.20	2.63	3.63
原子力に携わっている人たちは自分たちだけ利益を得ている	3.10	2.40	3.14	3.11	3.40	2.00	3.57	3.25
原子力に携わっている人たちに好感を持っている	2.80	3.00	2.67	3.11	1.70	3.70	2.14	2.38
そもそも原子力は倫理的に問題がある	2.50	3.00	3.56	3.22	3.00	1.80	3.00	3.00
原子力に携わっている人たちや組織に特に何の印象も持っていない	2.10	1.90	3.11	2.67	2.20	1.70	2.75	1.75

（土田）　先ほど申し上げましたように、人数が非常に少ないので、あまり断定的なことは申し上げられません。ただ、2 回とも同じ方向に動いていますので、それなりのことはあるかと思います。

ここからは個人的な意見ですが、これは原子力ムラの境界を崩していると思います。市民が専門家に対して、あなたに任せていいのですね、という気持ちが高まった表れではないかと私は解釈しています。

（木村）　この点に関して、竹中さんからも何かありますか？

（竹中）　インタビュー調査からも同じような感触を得ています。こちらも母数が少ないので、断言はできないのですけれども。専門家をある程度信頼しても大丈夫なのだなという気持ちを、市民の方が感じられたのではないかと捉えています。

（木村）　竹中さんの発表の中の「変容の非対称性」に対しては、多くの質問がありました。**「このように結論付けた根拠は何でしょうか？」「これはどういうことを表しているのでしょうか？」**という質問です。今の信頼の話にも通じる部分があると思うのですけれども、竹中さんの解釈はいかがでしょうか？

（竹中）　信頼とうまく結び付けられているかどうかは分からないのですけれども、私の解釈を申し上げたいと思います。

先ほど諸葛先生もおっしゃられたように、市民の方は、専門家から専門的な情報もほしければ、その人の信念や価値観も知りたいということで、専門家から引き出したい情報がたくさんあります。なので、専門家から市民に対する情報提供はたくさん行われます。

では、なぜ専門家は市民側に近づいていかないのでしょうか。それを考える際に重要になるのは、専門家にとって、市民から引き出したい情報は何なのか、そして、それはあるのかないのか、という点です。

フォーラムでは原子力をテーマに据えましたが、例えば防災などの分野では、市民が持っている情報や知識は、専門家にとって非常に重要なものになってきます。ですから、こうした分野におけるコミュニケーションでは、専門家も市民からどんどん情報を引き出そうとし、近づいていこうとするのではないでしょうか。

では、原子力の分野ではどうしたらいいか。これは難しい問題だと思います。原子力の分野において、市民の持つ情報が重要になるようなテーマがあるか、などを考えていく必要があると思います。

（木村）　会場の皆さんからのコメントの中にも、**「非対称性があるということが不信を招くひとつの要因になるのではないか」**というものがありました。今の竹中さんのお話は、専門家から見たときの情報の価値観が違うのではないか、というものでした。諸葛先生、土田先生、いかがでしょうか？　どうしたら対称にできるのか。もしくは、対称にする必要はないのか。その辺りについて、お話しいただければと思います。

（諸葛）　非常に難しい質問だと思います。これはフォーラムの中で見えたことというよりも、私の個人的な思いですけれども、これまでは、専門家は、知識さえ提供すればいいという意識が強すぎて、市民の方が原子力に対してどのような不安を持っているのかということについての関心があまりにも低すぎたのではないか。だから、今の質問に対する答えとしては、福島事故後よく言われた言葉で言えば、「市民に寄り添う専門家」でなければならないのではないか、と考えます。つまり、市民がどういうところに、なぜ、不安を感じるのかということを、専門家は学問的によく研究して、その不安を解消するために何をしたらいいのかということを、ただ単に確率が何パーセントですと言うだけでは済まない「何か」があるということを、考えていく必要があるように思います。

（土田）　構造的な問題があると思います。

竹中さんが防災と言いましたが、防災においては、一般市民も力を発揮できます。ところが、原子力において、市民がどんなプレイヤーになれるか。なりようがないのです。

専門家としても、防災の分野では、市民から発信される情報、あるいは、市民に何をしてもらえばいいか、などの情報には非常に価値があるわけです。しかし、原子力の場合は、少なくとも、福島第一原発事故の前のように原発事故は起きないという前提の下では、市民からそういう情報を得ようと思っても、市民にはそのような情報が何もなかったのです。情報が何もないところから、情報を得ようということにはならないと思います。

確かに、かつて原子力の専門家が考えたように、市民は何も知らなくても、原子力は動くことは動くのです。

では、原子力において市民とは一体何なのかという話になりますが、「近所づきあい」みたいな形で考えたらどうかと思います。

たとえで申し上げれば、「私の家で味噌を作ります。それは私の勝手です。少し匂いが出ますけど、害があるものではないから、私の家で味噌を作るのに、隣近所の人に文句を言われては困ります」。そういうわけにはいかないですよね。やはり、「味噌を作ります」と近所の皆さんに告知して、「少し匂うかもしれませんがご容赦ください、味噌ができたら少しおすそ分けします」とすれば、近所づきあいはうまくいくわけです。

原子力における市民との関係は、やはり「近所づきあい」ではないかと思います。隣近所なのだから仲良くしていかなければいけない。そのときに、自分のやっていることを何も教えません、あるいは、言ってもどうせ分からないですよ、などと言うわけにもいかない。「私の家で味噌を作っていますけれども、何かご不快になる点はありませんか？」「作らないほうがいいような日はありますか？」というような聞き方は、いくらでもありうると思うのです。市民からそういう情報を求めていく、という方向に整理していけば、市民から何も聞くことはない、ということにはならないと思いますけれども。

（木村）　市民から聞いていかなければいけない情報として、今回のフォーラムで見えてきたのは、諸葛先生のスライドや竹中さんの話にあったように、「市民の不安を聞いていくこと」などがあったわけですね。

では、そういう情報をしっかりと聞いていくような枠組みは、どのように考えていけばいいのでしょうか？　どなたからでも構いません。

（諸葛）　事故後よく取り上げられるようになったのですけれども、フランスに、CLI という地域の方と行政とが会話をする仕組みがあります。2006 年に、フランスで原子力透明化法という法律が制定され、それに基づいてコミュニケーションの場が設定されました。私は、CLI は必ずしもオールマイティだとは思いませんけれども、少なくとも、行政と地域の人が「対等」の関係で会話をする場というのは、非常に重要だと思います。

日本でも、2010 年 10 月 8 日、9 日に、原子力安全・保安院の主催で、住民の方と行政とが対話をする場が初めて開かれました。地域の方とのリスクコミュニケーションのセッションに私が出席したときに、びっくりしたことがあります。そのセッションには、新野さんという、新潟県柏崎市の、市民活動に熱心な方が参加されていました。セッションの冒頭に、保安院の方が非常に平易な表現で安全性の説明をされたのですけれども、それを受けて、新野さんは、「役所の方から、このような平易な形で説明をお聞きしたのは、今日が初めてです」とおっしゃいました。新野さんはこういった説明をもう何十回も聞いているはずなので、私は驚きました。その後、その意味をディスカッションの中で理解できたのですけれども。

というのも、役所の方は、それまでは、プロ的な反対派の方を念頭に置いた説明資料を作っていたのです。プロ同士のやり取りの説明資料なので、地元住民の方からすると、ちんぷんかんぷんなのです。ですから、地域の方にとっては、専門家同士の難しい話を聞かされているだけになっていたのだろうと思いました。

ですから、今後、専門家が市民に寄り添うためには、プロの反対派ではなくて、地域の平均的な市民に標準を当てたような説明をするべきです。これは、今の規制委員会にも当てはまると思っています。ファイルを何十冊も持ち込むのではなくて、行政のトップの人が胸襟を開いて、今日お話が出たような「理念」だったり、土田先生の言われる「船長としての航海の方針」を、市民目線で語ることが、何よりも重要なのだと思います。

（木村）　ありがとうございます。今回のプロジェクトから出てきたエッセンスが、そういった取り組みにもうまく適用されるのではないか、と受け止めさせていただきます。

フォーラムの今後の展開について

（木村）　さて、会場から、**「このフォーラムの取り組みを、今後どのように展開していくつもりなのでしょうか？」**という質問が、やはり出ています。

私としては、4 番目の講演で申し上げたように、今回のフォーラムの要素を、学術という意味で整理していき、その次の段階に適用があるのだろう、と考えています。

この点に関して、もう少し自由なスタンスで、皆さんからアイディアをいただきたいと思うのですけれども、森田先生からお願いしてよろしいですか？

（森田）　私はこのプロジェクトの外にいる人間ですので、期待も含めてコメントしたいと思います。

この研究を通じて何が出てくるのか、という話だと思います。先ほどから申し上げていることにこだわるのですけれども、一種のフレーミングといえばいいでしょうか、一般市民の方は原子力に対して不安を持っていらっしゃいます。その不安の中身がどういうものであって、どのような情報をどのような形で提供すれば、その不安が緩和されるのか。その辺りについて探っていくことは重要ではないかと思っています。

これは原子力に限った話ではありません。社会学の分野では、マーケティングという手法が用いられています。消費者の目線で、何が望まれているのか、何が問題なのかを捉えていくのは重要ではないかと言われています。これが行き過ぎると、とんでもない商品を高く売りつける、つまり詐欺につながりますけれども、いいものをいいと評価することは重要です。

コミュニケーションに関して言うならば、表現の問題は非常に重要だと思います。私が思い出すのは、高レベル放射性廃棄物の処分場の件です。四国のある県から立候補がありましたが、「ガラス固化体 1 つで広島原爆何発分」というフレーズで、ほぼ全員が抵抗に回ったと聞いています。そのフレーズを考え出された方も立派だと思いますけれども、それによって、地域の方々の心理が固まってしまったのだと思います。

一般的に、強固な反対と強固な賛成の間にはどちらかといえばと反対、どちらかといえば賛成、そして中立があるのですけれども、例えば賛成派を増やしたい場合には、「どちらかといえば反対」の人にはたらきかけることになると思います。その際には、「最初に連想されるイメージ（フレーミング）」をどのように変えていくのか、という話が重要になります。

これは余談ですけれども、先日、私の知人がブログにこんな話を書いていました。

研究室を離れていたところ、研究室にどこかから冷蔵の宅配便が届いた。冷蔵だから早く取りに来いと言われた。何が送られてきたのかと聞いたら、どうも動物の死骸かその一部のようだと。「え？」と思ったのだそうです。ネズミの死骸か、何かの頭か。取りに行ったら、何が出てきたか。高級松坂牛のステーキ肉だった（笑）。

（木村）　ありがとうございます。不安に関しては、今回のフォーラムを通じて不安が軽減したというお話が先ほど土田先生からあったと思いますけれども、どのような情報がどんな形で提供されたことで不安が軽減していったのか、竹中さんや土田先生から、何か気づく点があればお話しいただきたいと思いますが、いかがですか？

（竹中）　不安の軽減に関しては、直接的な原因が非常に分かりにくいと言えます。というのも、土田先生の定量的な分析では不安の軽減が確認されるのですけれども、インタビュー調査の中では、「安心に変わりました」「不安が減りました」という意見はあまり出てきていないのです。ですから、何がきっかけなのかということをインタビューから分析することは困難であるということです。

（土田）　確かにその通りだと思います。

不安の構成因はリスクです。一方、不安が軽減するファクターのひとつは利益です。利益のあるものは不安度が下がっていきます。よく私が例に出すのはフグなのですけれども、フグは食べれば死ぬこともある危険な魚です。フグがおいしい魚でなければ、食べることが禁止になったままだったはずです。でも、フグは食べるとおいしいから、皆フグを食べることに対する不安を軽減させています。

今回のフォーラムの中では、原子力の危険に関する話と同じように、原子力がどんなに役立っているか、原子力がないと困るという話が度々出てきたのです。それを理解することによって、おそらく不安度が下がったのだと思います。

ただし、人は欲にごまかされて不安が消えましたとは認識しませんので、インタビューで言葉としては出てこないと思います。

（木村）　フォーラムの中での話題は、危険性の話よりも、コストの話や、本当に必要なのかどうかについてじっくり話したい、というものが多かったのも事実でした。

では、諸葛先生から、今後の展開についてお話しいただきたいと思います。

（諸葛）　先ほどの木村先生の発表の中にもありましたが、このフォーラムを本格的に同じような形で開こうと思うと、大変だと思うのです。ですから、私はフォーラムの部分的な応用を提案します。こういう部分的な応用ができます、という事例をいくつか具体的にこの研究の成果のひとつとして提示して、それを気楽にどんどん使ってほしいと思います。

木村先生の資料の最後のページにあった、「原子力以外の分野にも使える」というのは、まったくその通りだと思います。今はトランス・サイエンスの様々な分野でこういう問題・課題に直面している人が多いですから、大いに活用してもらえるようなメニューを揃えたらどうかと思います。

（木村）　トランス・サイエンス領域に広く、という話もあったのですけれども、会場からも、**「コミュニケーションの要件というのは、事業者と立地地域の住民との関係だったら、どのように適用できるのですか？」「実際の現場ではどのように適用可能なのでしょうか？」**という質問がありました。諸葛先生、例えばどんな感じになるでしょうか？

（諸葛）　先ほど新野さんのお話をしましたけれども、地域の方と行政の方、あるいは電力会社の方が会話をするときに、1分ルール、公平に時間を配分すること、一人称で語ること、などのルールを徹底するだけでも、私は十分価値のある成果が得られるのではないかと思います。

（木村）　私も、そういう側面はあると感じています。ただ、場がどういう目的でされているのか、そのようなルールを使うのがふさわしいかどうかを見極める必要はあると考えています。

今回のフォーラムは、不信や思い込みが背景にあって、コミュニケーション不全になっている中でコミュニケーションをやろう、という目的で行われました。そういう目的だったからこそのルールかもしれないので、しっかりと使うべき目的に照らして、取捨選択をしなければいけないと思います。ルールだけが一人歩きすると、また怖い話になると思っているので、コメントをさせていただきました。

それでは、竹中さんから、今後の展開について、お話を聞きたいと思います。

（竹中）　震災前後の社会調査の結果から分かることなのですが、一般市民の原子力への関心は徐々に落ちてきています。これについては、フォーラムの中でもいろいろな議論がありました。原子力に関心がないことは悪いことなのかどうか、私は未だに答えが出せていません。ただ、何を言っても無駄だから、何を言っても反映されないから、という無力感から来る無関心だとしたら、変えなければいけないと感じています。

それに対して、フォーラムでは、完全にではないですけれども、様々な場面で、自分が変わるし、相手が変わるということも感じられる。相手は変わるのか。コミュニケーションすることに意味があるのか。自分が何かを発信することに意味があるのか。そういったことを感じる場として、フォーラムは非常に役に立つのではないかと思います。

そういう意味では、原子力に限らず、「何を言っても相手に通じないのではないか」と思い込まれている分野はたくさんあると思うのです。例えば、「行政」もそうなのではないでしょうか。そういった分野にフォーラムを展開していくことができたら、と思っています。

（木村）　コミュニケーションの取り組みや研究の中で、「今回、こういうふうに話したけど、これはどう反映されるのですか？」という意見は、よく聞かれるし、大きな問題だと

思います。それに関して、竹中さんから、発信する場としてフォーラムの価値があるのではないか、という話がありました。この点に関して、何かアイディアはございますか？　竹中さんだけではなくて、他の先生方からも何かあればお聞きしたいところですが。

（土田）　むしろ後ろ向きの発言になりますけれども、利害が直接に絡んでいる、あるいは、自分の発言が具体的にアクションとして社会に反映してしまうような場で、フォーラムをやるのは非常に難しいだろうと思います。何でも言える、気楽に言える、発言に責任がついているわけではない、その気楽さがあってこそ、フォーラムはうまくいっているのだと思うのです。言質を取りますよ、というような形でフォーラムをやるのは難しい。そこまで展開するには、もう一工夫、二工夫いるだろうと思います。

（木村）　納得させられる言葉でしたけれども、そういうことも踏まえて、では、土田先生から、今後の展開について、アイディアがあればご紹介いただきたいと思いますが、いかがでしょうか？

（土田）　難しい質問ですので、少し迂回して回答させていただきます。

私は文学部の出身です。文学というのは、多少はめをはずしても、世間に何ら重大な影響を与えません。私は、「フォーラムはやはり文学の世界だ」という思いを、参加しながら抱いていました。

私は文学部出身ですから、こうやって何でも気軽に言うのですけれども、いろいろな会議に出席すると、この人は台本以外のことを言わないロボットか、と思うような人もたまにいます。でも、自分の言葉に責任を感じているのなら、そういうことにもなるのかなとも思うのです。

では、このフォーラムは一体何なのだろうか。新しい発見を求める。今まで考えてもいなかったことを知る。これはやはり文学の世界です。責任のあるところではありません。そのため、しっかりシナリオが書けているなら、責任が生じる場でも使えると思いますが、シナリオなしでやるのは無謀ではないかと思います。フォーラムが目指す相互の信頼形成には責任も絡んできますので、今後フォーラムのシナリオを洗練させていくことが重要と思います。

（木村）　いろいろな方向で展開できるというお話もあれば、行う目的がしっかりしていないと転びうるというお話もあり、展開するにしても気をつけなければいけないということが分かってきたと思います。

会場からの質問・コメント

（木村）　時間も差し迫ってまいりましたので、ここで、フロアの方からいくつか質問をいただきたいと思います。

（会場から）　フォーラムを実施するときのひとつの材料という形で提案させていただきたいと思います。

先日、川内原発の審査書が原子力規制委員会から出ました。その中に、500 ページくらいの審査書案というものがありました。私は原子力の専門家なので、原子力の専門家として読むことはできました。でも、果たして一般の人はあれを読もうとするだろうか、と思いました。おそらく、原子力ムラ出身の官僚の方が書いた審査書を、そのままポンと全国民に対して提案する、という考え方なのだと思います。

審査書を一般的な市民の方でも分かるようにブレイクダウンするために、中学、高校の通知表のように、5 段階評価で示したらどうか、と思うのです。例えば規制委員、あるいは原子力学会員が、それぞれの審査項目の達成状況を 5 段階で評価する。それを集計した結果を市民の方にお見せして、ご意見を伺う。そういう形にすると、市民と専門家の間のコミュニケーションが取りやすくなるのではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか？

（諸葛）　私は、審査書をパブリック・コメントにかけること自体賛成できません。あれは事業者と規制委員会の間の手続きの資料ですから、市民に理解してもらう必要はまったくありません。今のご提案もフォーラムとはまったく別の次元の話だと思います。

規制委員長や規制委員が地元に行き、まさに今のご指摘のように、市民の分かる言葉で、どういう審査をしたのかということを語るのであれば、意味があると思います。

あのような専門書をパブコメして、市民から意見をちゃんと聞きました、などと言うのは、アリバイ作り以外の何物でもないと私は思います。

（木村）　それでは、もう 1 件くらい伺いましょうか。お二方から手が挙がりました。まずはそちらの方からお願いします。

（会場から）　先ほど、原子力ムラに対してメディアがいろいろアジテーションみたいなことを多用する、というお話がありましたけれども、私は、読売と産経と日経が原子力ムラの広報紙で、毎日と朝日と東京がそれ以外という認識をしています。少し違うなと思いました。

（竹中）　答えになっているかどうか分かりませんけれども、朝日新聞、読売新聞共に、「原

子力ムラ」という言葉を用い、原子力界を批判する記事が見られます。ただし、その頻度は朝日新聞のほうが多い、という事実はございます。

（木村）　では、そちらの方どうぞ。

（会場から）　私は、こういったコミュニケーションの現場で市民と専門家がするべきことは、リスクについての感覚をすり合わせることではないかと思っています。

まず、リスクがどこにあって、どれくらいのものかということを明らかにする。原発はもちろんエネルギーを作っているわけですけれども、存在自体に危険があるという要素を持っている。それがどのくらいの頻度でどの程度のものなのかということについては、サイエンスで提示できると思います。

こういうものがコミュニティに存在しているということが分かったら、次に、それについてのリスク感覚をすり合わせていく。

例えば、我々は毎日車を使っていますけれども、車の持つリスクもちゃんと認知していて、交通法が決まっていて、ライセンス制度があります。先ほど、フグの話が出ましたけれども、フグもライセンスを持った人でないと調理できないようにしましょうね、という形で社会実装をしているわけです。

もちろん、ライセンスが与えられていても、無免許運転をする人もいます。でも、そういうことも加味して、こういう社会システムにすれば、この程度のリスクで社会が回せるのではないのか、というすり合わせをする。じゃあこれで行きましょう、コミュニティ全体で、これくらいのリスクが内包していることは覚悟してくださいね、と決めていく。それがこういったコミュニケーションの現場の目的になるべきではないかと考えています。

（木村）　ありがとうございます。「リスクコミュニケーション」は、まさにそういうことをするのだと思います。

我々が焦点を絞っているのは、リスクコミュニケーションの 1 つ前の段階です。リスクコミュニケーションをしようとするときに、専門家と言われる人たちが不信の状態であると、そこから出てくる専門知がそもそも受け入れられないのではないか。であるならば、リスクコミュニケーションをするためには、その前の状態を整備しなければいけない、ということです。

その整備が終わって、専門家の情報がうまく機能するようになってくれば、リスクコミュニケーションの段階に入って、今ご指摘されたようなことをやらなければいけないと思います。

最後に

（木村）　あっという間に 1 時間半が経ってしまいました。最後にパネリストから一言ずつ簡単にお話をいただいて、終わりにしたいと思います。では、森田先生から一言ずつお願いします。

（森田）　最後の話にも関わりますけれども、リスクや確率という概念を、皆さんにもう少し勉強してほしいと思います。教育課程に組み込むことも重要だと考えます。

（諸葛）　本日も会場にたくさんお見えになっておられるのですけれども、フォーラムに参加していただいた学会員、市民の方に感謝申し上げます。

（竹中）　私も同じく感謝の言葉になるのですけれども、参加していただいた皆様のおかげで、システム化というところまで考えていくことができたと思っています。今は、私自身がフォーラムの一参加者になったときに、どういうことを感じるのかということに個人的な興味があります。

（土田）　私は、人それぞれが別々の世界観を持っている、という認識を持っています。このフォーラムは、それをすり合わせる場所だと思います。実は同じものを見ているのに、別のものだと見ていた、というのを、どうやったらすり合わせることができるか。このフォーラムはその意味で面白い試みだと思っていますので、今後続いていけばと思っています。ありがとうございました。

（木村）　パネリストの皆さん、ありがとうございました。

また、本日ご来場の方々、そしてフォーラムに参加してくださった方々に、研究者一同、深く感謝したいと思います。どうもありがとうございます。（拍手）

このプロジェクトはあと 3 か月残りがございます。そのためにも、ピンクの紙を用意させていただいています。本日のご感想、ご意見、さらなるご質問、ご提案などがあれば、こちらにぜひお書きください。受付で回収いたします。そういったものも踏まえて、この研究プロジェクトをまとめていきたいと考えていますので、ご協力いただきたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。（拍手）

（司会）　どうもありがとうございました。以上をもちまして、シンポジウムを終了いたします。